

CONTENTS

株主の皆様へ

2020年度上期の主なトピックス

財務ハイライト

連結財務諸表

事業の概況

会社概要

株式関連情報

TORAY

株主のみなさまへ

2020年度中間報告書
—2020年12月発行—

TORAY

株式関連情報

| | |
|------------------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月下旬 |
| 基準日 | 定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日 中間配当 : 毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |
| 事務取扱所 【郵便物送付先】 【電話照会先】 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 [受付時間:平日9:00~17:00] |
| 単元株式数 | 100株 (2017年4月1日付で、1,000株から100株に変更いたしました) |
| 公告方法 | 電子公告(当社ウェブサイトに掲載) www.toray.co.jp |
| 証券コード | 3402 |

株式データ (2020年9月30日現在)

◎発行済株式総数 1,631,481,403株
(自己株式30,231,043株を含む)

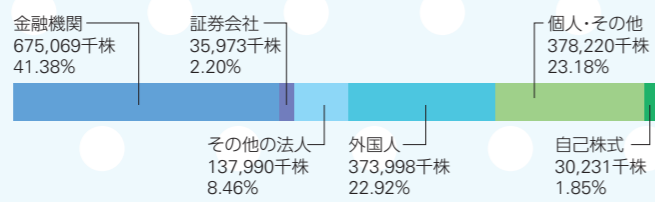
◎株主数 234,618名

◎大株主及び持株数

| 株主名 | 持株数 | 持株比率* |
|----------------------------|--------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 145,696,900株 | 9.10% |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 102,248,600 | 6.39 |
| 日本生命保険相互会社 | 71,212,250 | 4.45 |
| 大樹生命保険株式会社 | 35,961,000 | 2.25 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 32,193,000 | 2.01 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口7) | 30,634,300 | 1.91 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口5) | 29,589,000 | 1.85 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口4) | 24,898,700 | 1.55 |
| ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 | 24,461,466 | 1.53 |
| 株式会社三井住友銀行 | 24,022,000 | 1.50 |

* 持株比率は、自己株式(30,231,043株)を控除して計算しております。

◎所有者別分布状況



ウェブサイト www.toray.co.jp
「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
www.toray.co.jp/ir/index.html



この報告書は、FSC®(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インクを使用し、アルカリ性現像液やインプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版®で印刷しています。

東レ株式会社

本 社
〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel : 03-3245-5111(代)
大阪本社
〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

UAM用途向け炭素繊維複合材料の事業拡大と
リリウム社との供給契約締結

東レは、ドイツのリリウム社が開発中の「リリウム・ジェット(Lilium Jet)」に使用する炭素繊維複合材料の供給契約を締結しました。

UAM(Urban Air Mobility)は、都市部の交通が抱える渋滞・騒音・大気汚染といった課題の解決に繋がる新交通システムとして期待されており、現在は各国において、UAMの商業運航開始に向けて機体や運航システムの開発、法制度の整備が進んでいます。また、UAMは「空飛ぶ車」とも呼ばれ、垂直離着陸が可能な小型電動機を主流に開発が進んでいます。リリウム社は、UAMの開発のトップランナーの1社であり、UAMの機体製造と輸送サービスの開発・事業を展開しています。

UAMにおいては、機体の軽量化など様々な要求に応えるため、炭素繊維複合材料の果たす役割が極めて重要となります。東レはUAMメーカーとの協業を深化させながら、機体の高性能化・省



リリウム社が開発中のLilium Jet

エネルギー化・低コスト化に向けた革新的な複合材料の開発を継続しています。この度のリリウム社との取り組みは、この一環として実現されたものです。Lilium Jetは、300kmを60分以内に飛行する5人乗りの垂直離着陸型であり、胴体、主翼、動翼などに炭素繊維複合材料が使用されます。なお、リリウム社は、2025年の商業運航開始に向けて機体の開発を推進中です。

東レの炭素繊維複合材料事業は、2020年5月に発表した中期経営課題「プロジェクト AP-G 2022」において、UAM用途に向けた事業基盤を戦略的に拡充する方針であり、UAM特有の諸課題に応える炭素繊維複合材料の開発を通して、都市部における環境問題の解決に貢献していきます。今後も、東レグループ内の連携を更に強化し、市場のニーズに迅速に対応していくことで、素材の力で社会を変革して

いきます。

世界初、100%VOCフリー水なし
EBオフセット印刷技術の実証に成功

東レは、この度、欧州有数の食品軟包装印刷会社であるスペインのSP Group社と世界で初めて軟包装印刷分野での100%VOCフリー水なしEB(電子線)オフセット印刷技術の実証に成功しました。本技術はシャープで高精細な印刷品質でありながら印刷時の環境負荷低減に大きく貢献します。今後、更に実証を進め、2020年度内の実用化を目指します。

軟包装材は、フィルムを使った包装材で、軽量性、柔軟性、加工のしやすさ、透明性、バリア性等の特長から、食品やシャンプー・洗剤の詰め替え品用等、生活に身近な幅広い商品の包装に使われています。軟包装用印刷には、アジアを中心にグラビア(凹版)印刷方式が採用されていますが、有機溶剤を含むインキを大量に使うことから、PM2.5による大気汚染、及び印刷オペレーターへの健康被害の原因となるVOCを多く排出することが問題となっており、欧州でもこれらの問題に関心が高まっています。

東レ水なし平版®は、印刷時に

VOCを含む湿し水を用いないことや、製版時にアルカリ現像廃液を出さない等の特長から環境に配慮した製品として広く認知され、1979年の販売開始以来、世界52ヶ国、1,500社以上の印刷会社で使用されています。

東レは2015年から100%VOCフリー印刷技術の開発を開始し、2017年にはVOCを発生する有機溶剤を含まない液体で印刷機のユニットを洗浄することができる水溶性UVインキを開発してきました。

そして今回、SP Group社と世界で初めて軟包装印刷分野での100%VOCフリー水なしEBオフセット印刷技術を使用したレトルト食品包装印刷の実証に成功しまし



本技術を用いたレトルト包装サンプル

た。東レ水なし平版®にSP Group社の協力を得て今回開発した水溶性EBインキを適用し、EB硬化プロセスを組み合わせた本技術は、インキ溶剤乾燥、有機溶剤によるインキ洗浄が不要となり、すべての印刷工程において100%VOCフリーを達成すると共に、各国の食品包装規制にも準拠しています。

設 立 1926年(大正15年)1月
資 本 金 147,873,030,771円

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

繊維 ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

機能化成品 ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス 医薬品、医療機器等

その他 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧 (2020年6月23日現在)

| | |
|------------|-------|
| 代表取締役社長 | 日覺 昭廣 |
| 代表取締役 | 阿部 晃一 |
| 代表取締役 | 出口 雄吉 |
| 代表取締役 | 大矢 光雄 |
| 取締役 | 萩原 識 |
| 取締役 | 安達 一行 |
| 取締役 | 吉永 稔 |
| 取締役 | 岡本 昌彦 |
| 社外取締役(非常勤) | 伊藤 邦雄 |
| 社外取締役(非常勤) | 野依 良治 |
| 社外取締役(非常勤) | 神永 晋 |
| 社外取締役(非常勤) | 二川 一男 |
| 監査役(常勤) | 栢田 章吾 |
| 監査役(常勤) | 深澤 徹 |
| 社外監査役(非常勤) | 永井 敏雄 |
| 社外監査役(非常勤) | 城野 和也 |
| 社外監査役(非常勤) | 熊坂 博幸 |

本報告書中の2020年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

東レ株式会社2020年度第2四半期累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に大きな打撃を及ぼしました。生産活動・消費行動の停滞に加え、国際的なヒト・モノの移動制限からサプライチェーンも分断されたことで、内外経済は大きく混乱し、大幅な落ち込みを記録しました。7月頃からは、経済活動の再開で先行した中国に加え、欧米における経済活動の再開もあり、世界経済は回復に転じました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”をスタートしています。

当第2四半期連結累計期間の当社グループ売上収益は前年同期比19.2%減の8,561億円、事業利益は同52.3%減の341億円となりました。また、航空機需要の

低迷に伴う収益性の低下により米国子会社において減損損失を計上したことから、営業利益は同92.0%減の55億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同91.2%減の45億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき4.5円とさせていただきます。

今後の世界経済は、各国での経済活動の再開を背景に回復を続けると見えますが、新型コロナウイルスの感染の先行きには不透明感が強く、緩やかなペースで正常化への過程をたどるものと見られます。その過程においては、信用収縮の発生や倒産・失業の長期化による更なる需要の落ち込みなど、世界経済の成長率が一段と低下する可能性をはらんでいます。また、アフターコロナにおいても米中対立の一層の激化が世界経済回復の重しとなる可能性があります。各国政府・中央銀行が財政支出や金融緩和を実施していますが、金融・資本市場及び原油価格の変動が及ぼす影響等にも留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、売上収益は1兆8,600億円、事業利益は800億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は340億円を見込んでいます。中間配当金4.5円を加えた年間配当金は、1株当たり9円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2020年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ

連結財務諸表(要約)

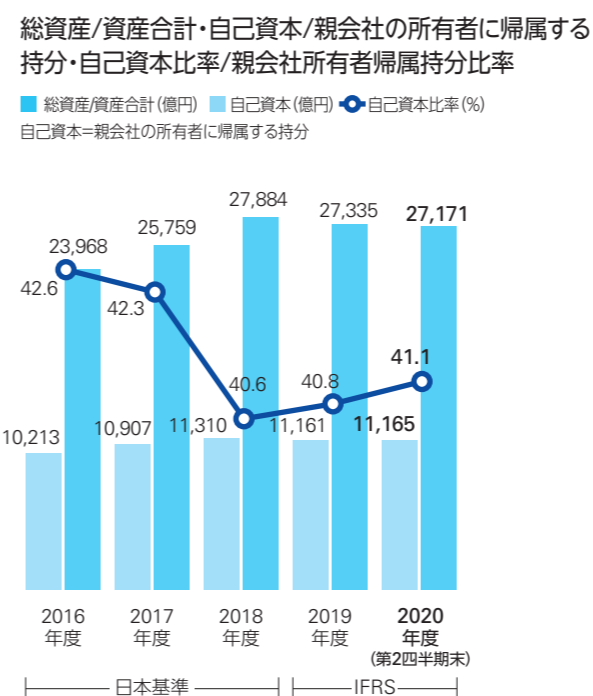
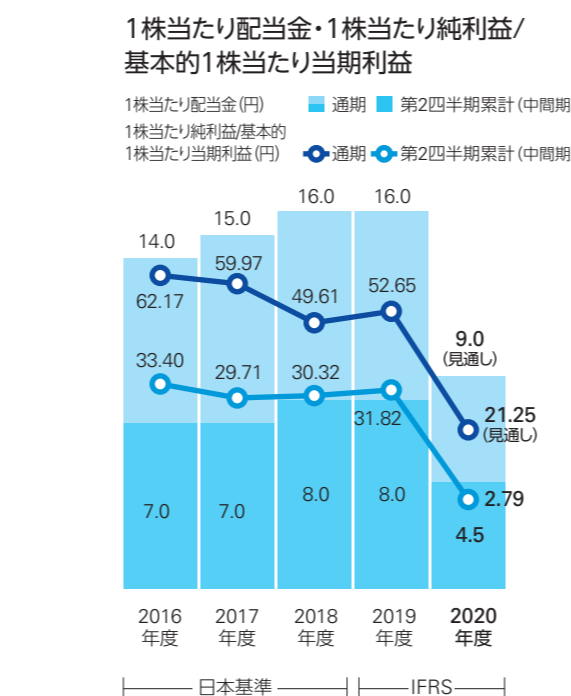
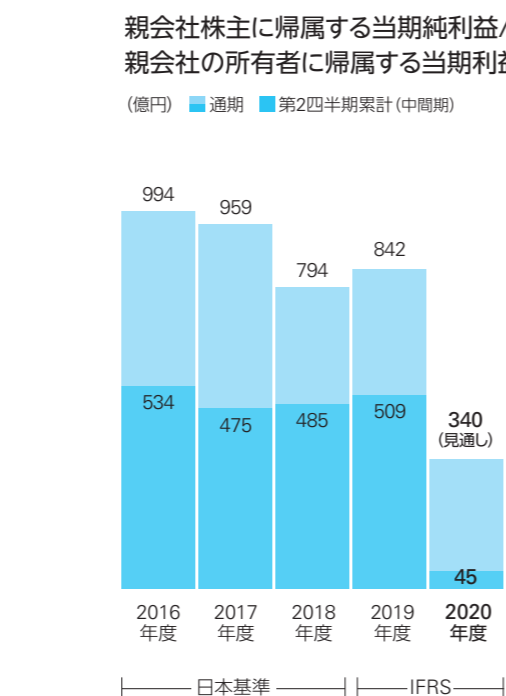
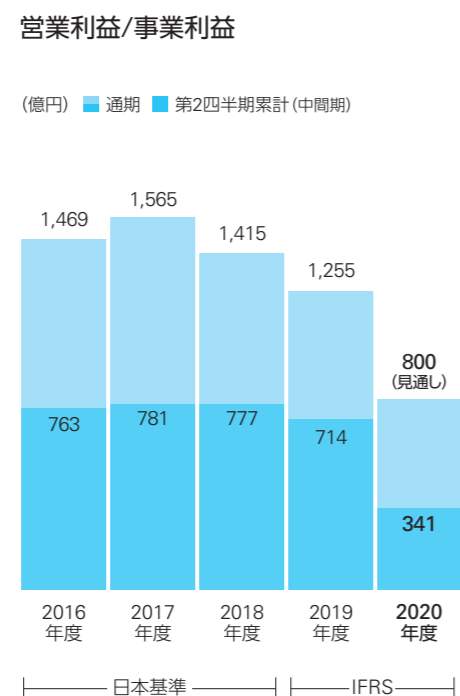
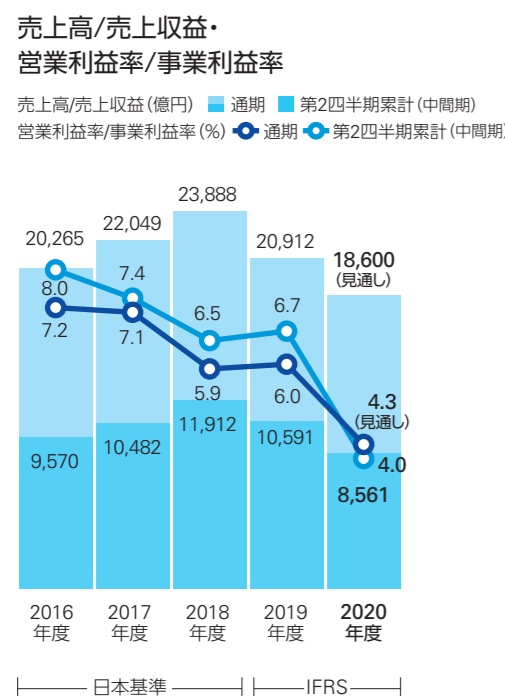
| 科目 | 前連結会計年度 (2020.3.31現在) | 当第2四半期 連結会計期間 (2020.9.30現在) |
|-----------------|--------------------------|-----------------------------------|
| ■資産 | | |
| 流動資産 | 1,151,891 | 1,143,167 |
| 現金及び現金同等物 | 183,703 | 231,455 |
| 営業債権及びその他の債権 | 496,064 | 449,686 |
| 棚卸資産 | 405,269 | 405,950 |
| その他の金融資産 | 19,505 | 8,785 |
| その他の流動資産 | 47,350 | 47,291 |
| 非流動資産 | 1,581,629 | 1,573,979 |
| 有形固定資産 | 969,196 | 950,757 |
| 使用権資産 | 47,095 | 52,427 |
| のれん | 83,406 | 81,640 |
| 無形資産 | 79,502 | 76,035 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 171,176 | 165,970 |
| その他の金融資産 | 183,984 | 198,239 |
| 繰延税金資産 | 16,844 | 14,766 |
| 退職給付に係る資産 | 15,806 | 19,934 |
| その他の非流動資産 | 14,620 | 14,211 |
| 資産合計 | 2,733,520 | 2,717,146 |

| 科目 | 前第2四半期 連結累計期間 (2019.4.1~2019.9.30) | 当第2四半期 連結累計期間 (2020.4.1~2020.9.30) |
|----------------|--|--|
| ■負債及び資本 | | |
| 流動負債 | 675,958 | 685,421 |
| 営業債務及びその他の債務 | 285,702 | 234,676 |
| 社債及び借入金 | 278,962 | 329,121 |
| その他 | 111,294 | 121,624 |
| 非流動負債 | 856,716 | 834,521 |
| 社債及び借入金 | 674,701 | 650,209 |
| その他 | 182,015 | 184,312 |
| 負債合計 | 1,532,674 | 1,519,942 |
| 資本 | 147,873 | 147,873 |
| 資本剰余金 | 121,987 | 120,139 |
| 利益剰余金 | 860,128 | 854,059 |
| 自己株式 | △20,308 | △20,001 |
| その他の資本の構成要素 | 6,395 | 14,454 |
| 非支配持分 | 84,771 | 80,680 |
| 資本合計 | 1,200,846 | 1,197,204 |
| 負債及び資本合計 | 2,733,520 | 2,717,146 |

| 科目 | 前第2四半期 連結累計期間 (2019.4.1~2019.9.30) | 当第2四半期 連結累計期間 (2020.4.1~2020.9.30) |
|-------------------|--|--|
| 売上収益 | 1,059,063 | 856,069 |
| 売上原価 | △838,124 | △682,870 |
| 売上総利益 | 220,939 | 173,199 |
| 販売費及び一般管理費 | △148,736 | △138,031 |
| その他の収益 | 2,404 | 2,049 |
| その他の費用 | △6,214 | △31,714 |
| 営業利益 | 68,393 | 5,503 |
| 金融収益 | 3,950 | 3,288 |
| 金融費用 | △5,011 | △5,612 |
| 持分法による投資利益 | 6,114 | 5,260 |
| 税引前四半期利益 | 73,446 | 8,439 |
| 法人所得税費用 | △18,138 | △4,604 |
| 四半期利益 | 55,308 | 3,835 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 50,904 | 4,466 |
| 非支配持分 | 4,404 | △631 |
| 四半期利益 | 55,308 | 3,835 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 31.82 | 2.79 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 31.40 | 2.79 |

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しています。

財務ハイライト



事業の概況

第2四半期累計の売上収益は8,561億円、事業利益は341億円となりました。

各セグメントの()内の数字は前年同期比です。

繊維

売上収益
3,302億円(△21.8%)
事業利益
158億円(△50.0%)

国内外ともに新型コロナウイルスによる生産活動・消費行動停滞の影響を受けました。衣料用途においては各国でのロックダウンや販売店舗の閉鎖から需要が減退、産業用途においても主力となる自動車関連用途において、自動車メーカーの稼働停止や生産台数低下の影響から販売数量が減少しました。医療用白衣地やマスク用途での不織布需要の増加はありましたが、総量の減少をカバーするには足りませんでした。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比21.8%減の3,302億円、事業利益は同50.0%減の158億円となりました。

機能化成品

売上収益
3,273億円(△16.9%)
事業利益
241億円(△27.6%)

機能化成品事業は、新型コロナウイルスによる生産活動停滞の影響を受けました。樹脂事業は、国内外で自動車用途及び一般産業用途の需要が減少しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムにおいて需要が低調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連顧客の生産稼働低下の影響を受けました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比16.9%減の3,273億円、事業利益は同27.6%減の241億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上収益
893億円(△25.5%)
事業利益
△3億円(-)

一般産業用途では、風力発電翼用途が堅調に推移しましたが、航空宇宙用途において、民間旅客機のビルドレートが減少した影響を受けました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比25.5%減の893億円、事業利益は同121億円減の△3億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上収益
782億円(△10.3%)
事業利益
40億円(4.4%)

水処理事業は、一部地域への出荷において新型コロナウイルスの影響がありましたが、逆浸透膜などの需要は概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比10.3%減の782億円、事業利益は同4.4%増の40億円となりました。

ライフサイエンス

売上収益
247億円(△7.1%)
事業利益
8億円(△22.9%)

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®*において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、本年4月の大幅な薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療機関での不急の手術先送りの影響がある中、ダイアライザーは国内外で堅調な出荷となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比7.1%減の247億円、事業利益は同22.9%減の8億円となりました。

*レミッチ®は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

上記のセグメント以外に、その他の売上収益63億円、事業利益6億円と、調整額の事業利益△109億円があります。